

# 埼政連



嵐山渓谷バーベキュー場（嵐山町）

写真提供：嵐山町

## 目次

- |   |  |     |   |
|---|--|-----|---|
| 1 | 会長就任のご挨拶<br>埼玉県宅建政治連盟 会長 三輪 昭彦<br>三輪埼政連（全政連）会長活動日誌<br>(令和2年1月～5月)              | 3～5 | 第50回年次大会開催報告／役員紹介<br>令和元年度活動報告(要旨)・収支決算<br>令和2年度活動方針大綱(要旨)・収支予算 |
| 2 | 新型コロナウイルス感染症対策で<br>賃貸事業者（オーナー）に対する賃料助成制度の<br>創設を要望、「銀行の不動産仲介業参入」で<br>反対要望活動を展開 | 6   | 地区による市町村への要望・陳情活動   |
| 7 |  | 7   | 選挙だより<br>政治に関する豆知識・編集後記   |

# 会長就任のご挨拶



埼玉県宅建政治連盟

会長 三輪 昭彦

会員の皆様におかれましては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い業務に支障をきたしていることをお見舞い申し上げますとともに、一日も早い終息をお祈り申し上げます。また、日頃より本会の活動並びに運営に対しご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

去る6月8日に第50回年次大会を開催致しましたところ、全議案可決承認いただきましたことを感謝申し上げます。この度、年次大会終了後に開催致しました第3回幹事会において、引き続き会長職を拝命させていただくことになりました。

新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の縮小や不動産仲介に対する規制緩和を求める動きなど中小宅地建物取引業者の環境は大きく変化しております。

このような状況を踏まえ、政治活動を通じて国・地方公共団体へ宅地建物取引業者に対する経済的支援策の充実と異業種による不動産仲介業への参入阻止に努めてまいりますので、ご指導ご鞭撻のほどよろしくお願い致します。

さて、本会は税制改正で低未利用地の適切な利用・管理を促進するための特例措置創設を要望しました。要望の結果、個人が都市計画区域内に保有する500万円以下の低額な土地等を譲渡した場合、長期譲渡所得の特例措置で最大100万円控除の実現を致しました。平成16年度改正により長期譲渡所得の100万円特別控除が廃止されたため、16年を経て低未利用地の流通及び利活用を後押しする新たな政策税制として採択されたことは非常に大きな成果でした。この特例は本年7月1日から令和4年12月31日までの譲渡について適用されますので、皆様がこの特例を活用して不動産取引を進めて下されば幸いです。

結びに、会員の皆様のご健勝をご活躍を心よりご祈念申し上げ、会長就任のご挨拶とさせていただきます。

## 三輪埼政連(全政連)会長活動日誌 (令和2年1月~5月)

日程	会議等内容	日程	会議等内容
1月7日	豊かな埼玉をつくる県民の集い (パレスホテル大宮)	4月16日	野田毅衆議院議員・井上義久衆議院議員に賃料助成制度を要望 (議員会館)
1月10日	菅義偉官房長官訪問 (首相官邸)	4月23日	岸田文雄衆議院議員に賃料助成制度を要望 (自由民主党本部)
1月20日	公明党埼玉県本部 新春賀詞交歓会 (ロイヤルパインズホテル浦和)	4月27日	埼玉県知事・自由民主党埼玉県議会議員団へ賃料助成制度を要望 (埼玉県庁)
1月28日	都道府県宅建政治連盟会長会議 (ホテルニューオータニ)	5月12日	銀行の不動産業参入阻止について野田毅衆議院議員に要望 (議員会館) 全政連総財委員会【WEB会議】(全宅連会館)
2月10日	東日本地区ブロック別意見交換会 (第一ホテル東京)	5月13日	全政連正副会長会議・監査会【WEB会議】(全宅連会館)
2月17日	衆議院議員小宮山泰子 新春の集い (川越プリンスホテル)	5月15日	県宅建協会運営会議 (県宅建会館)
2月18日	中部・近畿地区ブロック別意見交換会 (キャッスルプラザ)	5月21日	古賀誠宅建議員連盟顧問との意見交換会 (古賀誠事務所) 平口洋衆議院議員(宅建議員連盟事務局長)・根本匠衆議院議員・藤丸敏衆議院議員・渡辺博道衆議院議員に挨拶・意見交換会(議員会館)
2月28日	中国・四国・九州地区ブロック別意見交換会 (ホテルグランヴィア広島)	5月25日	林芳正参議院議員・山本幸三衆議院議員・坂井学衆議院議員・木原誠二衆議院議員との意見交換会 (議員会館)
3月5日	全政連正副会長・総財・組織特別委員会合同会議 (全宅連会館)	5月29日	全政連役員会【WEB会議】(全宅連会館)
3月6日	県宅建協会正副会長会・常務理事会 (県宅建会館)	※上記は三輪会長の全政連会長としての一部の活動内容です。 ※役職は活動当時のものです。	
3月19日	県宅建協会理事会・県宅建政治連盟幹事会(県宅建会館)		
3月24日	全政連役員会 (第一ホテル東京)		
4月6日	三重県宅建政治連盟訪問 (ホテルグリーンパーク津) 【全政連より出張】		

# 新型コロナウイルス感染症対策で賃貸事業者(オーナー)に対する賃料助成制度の創設を要望

新型コロナウイルス感染症の拡大で売上が激減している中小事業者（テナント）は賃料支払いが困難な状況にあります。

全政連と本会はテナントとオーナーが共に事業継続ができるよう国が地方自治体に支給する臨時交付金を活用した賃料助成制度の創設について、下記国会議員並びに関係団体へ要望しました。

活動年月日	令和2年4月16日	令和2年4月23日	令和2年4月27日
要望先	①野田毅衆議院議員（自民党 宅地建物等対策議員連盟会長） ②井上義久衆議院議員（公明 党副代表）	①岸田文雄衆議院議員（自民 党政調会長）	①埼玉県知事 ②埼玉県議会自由民主党議員団 ③自由民主党埼玉県支部連合会
要望内容	「新型コロナウイルス感染症 対策に係る賃料減免等に伴う 賃貸事業者に対する支援措置 ・賃料助成制度」の創設	新型コロナウイルスの感染拡大 により影響を受けた中小・小規 模事業者などのテナントに対す る賃料助成費を認めること	中小事業者（テナント）に対 する賃料の助成について

要望に対して岸田政調会長からは「助成方法は参考にさせていただきます。関心の高い話で、問題意識は強く持っています」との返答がありました。要望活動の結果、今年度の第2次補正予算で家賃支援給付金の創設が閣議決定され、衆議院・参議院本会議の採決で可決されました。



全政連三輪会長と岸田衆議院議員



埼政連役員と小島県議会議員

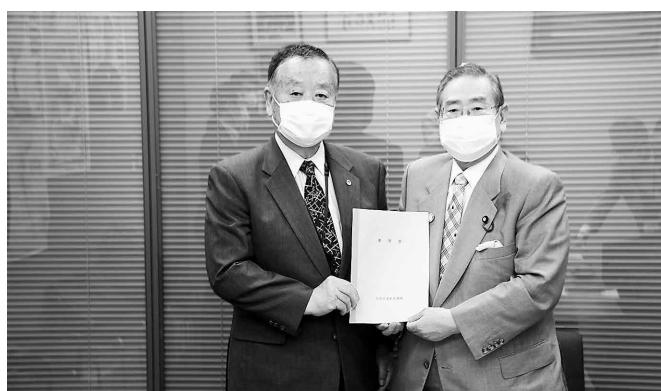
## ※要望活動実施後の政府・与党の動き

令和2年5月8日	自民党・公明党が「テナントの事業継続のための家賃補助スキーム」について安倍晋三首相に申し入れ
令和2年5月27日	減収した事業者への家賃支援として最大600万円を給付する家賃支援給付金（予算総額2兆242億円）の創設を閣議決定
令和2年6月12日	家賃支援給付金の創設が参議院本会議で可決し成立

# 「銀行の不動産仲介業参入」で反対要望活動を展開

全政連は自民党の経済成長戦略本部及び金融調査会で検討されていた「銀行の保有不動産に係わる賃貸業の自由化」と「銀行の不動産仲介業の解禁（事業再生や事業承継に関連した案件）」の2項目について、宅地建物取引業者にとって死活問題になることから断固反対することを国会議員に強く要望しました。

要望した主な議員は、野田毅衆議院議員、根本匠衆議院議員、平口洋衆議院議員です。要望活動を行った結果、上記2項目は検討事項から削除されることになりました。



全政連三輪会長と野田衆議院議員

# 第50回年次大会開催報告 全議案 可決承認されました!!



情報収集をしていただき、政治連盟に情報提供をお願いしたい」と述べました。議事では、審議事項5点が提案され、全議案とも可決承認されました。



渡邊議長



三輪会長



公益社団法人埼玉県  
宅地建物取引業協会  
江原会長

## 埼玉県宅建政治連盟 議題

### <審議事項>

第1号議案 令和元年度活動報告書承認に関する件

第2号議案 令和元年度収支決算書承認に関する件

### (監査報告)

第3号議案 令和2年度活動方針大綱(案)承認に関する件

第4号議案 令和2年度収支予算書(案)承認に関する件

第5号議案 幹事・監事選任に関する件

## 役員紹介

## 令和2・3年度役員が就任しました

6月8日の第3回幹事会と6月22日の第4回幹事会において、令和2・3年度の役員が選任されました。

会員の皆様の権益擁護のために活動を邁進して参りますので、ご支援・ご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

会長 担当副会長 副会長 副会長 副会長 副会長 副会長 副会長



三輪 昭彦  
(埼葛)



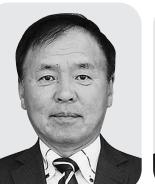
松永 好夫  
(川口)



渡邊 勝久  
(さいたま浦和)



鳥山 勉  
(南彩)



奥富 浩  
(彩西)



飯田 成寿  
(越谷)



河野 淳二  
(彩央)



松島 義浩  
(さいたま浦和)

幹事長

副幹事長

総務財務委員長 兼  
広報委員長(会計責任者)

総務財務副委員長 兼  
広報副委員長(会計責任者代行者)

監事

監事



内田 茂  
(埼玉北)



木村 忠義  
(埼玉東)



井上 敏  
(秩父)



山本 荣治  
(北埼)



山口 徳行  
(埼玉西部)



齋藤 忠芳  
(彩西)

# 第50回年次大会 議案

## 令和元年度活動報告（要旨）・収支決算 令和2年度活動方針大綱（要旨）・収支予算

### 令和元年度活動報告（要旨）

#### 1. 要望・陳情活動

##### （1）国政への要望

令和2年度税制改正及び土地住宅政策に関する提言活動で下記の施策を実現しました。

利用されていない個人が所有する土地の活用を促進する目的で、譲渡価額が500万円以下の土地（家ごと売った場合も含む）に長期譲渡所得から最大100万円を控除する特例措置が採択された。

適用期限を迎える各種税制特例措置も軒並み延長されることとなった。

##### （2）県政への要望

埼玉県議会自由民主党議員団と埼玉県議会公明党議員団に下記の件を要望し、県より回答を頂きました。

①宅地建物取引士証の提示による固定資産評価証明書の交付に関する要望活動

固定資産課税台帳の記載事項は地方税法上の秘密に該当し、原則、第三者にその内容の証明書を交付することができず、宅地建物取引士証提示での交付は難しいとの回答を得た。

②公益社団法人埼玉県宅地建物取引業協会支部と市町村の空き家対策に係る協定締結の推進に関する要望活動

埼玉県空き家対策連絡会議を通じ、既に埼玉県宅地建物取引業協会の各支部と市町村で締結している協定の取組事例について市町村へ周知してまいりますとの回答を得た。

##### （3）市町村への要望・陳情

県内16地区の協力のもと、県下統一要望項目のほか、各地域の事情に合わせた要望を管轄市町村に対し実施致しました。

（本誌6ページ参照）

#### 2. 選挙対策

本会の会員並びに本会の活動に賛同する候補者に対し選挙応援を実施致しました。

##### ＜令和元年度本会推薦選挙＞

- （1）参議院議員通常選挙
- （2）参議院議員補欠選挙
- （3）埼玉県知事選挙
- （4）統一地方選挙



内田幹事長

市町長	行田市、毛呂山町
議会議員	埼玉県、川口市、さいたま市、熊谷市、深谷市、越谷市、蓮田市、行田市、和光市、川越市、東松山市、鶴ヶ島市、日高市、鳩山町

##### （5）地方選挙（統一地方選挙以外）

市長	所沢市、狭山市、蕨市
議会議員	吉川市、小川町、宮代町

#### 3. 地区の運営

各地区の協力のもと、地域の実情に合わせた活動を実施致しました。

#### 4. 総務・財政活動

11月5日（金）に参議院議員片山さつき先生をお招きして「日本の将来を考える」というテーマで不動産政策フォーラムを開催し、99名が受講しました。



#### 5. 広報活動

広報誌「埼政連」を2回発行し、会員及び関係団体に対し本会の活動について周知を図りました。

### 令和元年度収支決算 (単位:円)

科 目	決算額
<b>1. 事業活動収入</b>	
入会金収入	6,850,000
会費収入	20,726,300
交付金収入	3,668,400
寄付金収入	500,000
雑収入	620,299
事業活動収入計	32,364,999
<b>2. 事業活動支出</b>	
組織活動費支出	18,101,892
選挙関係費支出	1,274,060
寄付・交付金支出	12,228,000
調査研究費支出	1,451,775
その他事業費支出	2,798,886
事業活動支出計	35,854,613
事業活動収支差額	△3,489,614
<b>3. 予備費</b>	
予備費	0
当期収支差額	△3,489,614
前期繰越収支差額	32,165,667
次期繰越収支差額	28,676,053

## 令和2年度活動方針大綱(要旨)

### 1. 要望・陳情活動

#### (1) 国政への要望

全国宅建政治連盟や公益社団法人全国宅地建物取引業協会連合会と連携し、税制改正や土地住宅政策の改善を求める活動を行います。

#### (2) 県政への要望

経済・政治情勢を見極め、埼玉県における宅地建物取引業及び空き家・空き地に関する政策等の改善に向けた要望活動を実施致します。

#### (3) 市町村への要望・陳情

県内16地区の協力のもと、各地域の事情に合わせた要望・陳情活動を実施致します。

### 2. 自由民主党議員宅建懇話会・埼玉県議会 公明党議員団・宅議連と連携した活動

埼玉県議会自由民主党議員で構成する宅建懇話会・埼玉県議会公明党議員団・市町村議會議員の会員で構成する宅議連と連携・協力し、宅地建物取引業の活性化に繋がる要望・陳情活動を実施致します。

### 3. 選挙対策

本会の要望事項を実現するためには、行政や議会へ

の対策が極めて重要であるため、選挙実施時には本会活動に賛同する選挙候補者への選挙応援を実施致します。

### 令和2年度執行予定の選挙

地方選挙 (順不同)

市長	坂戸市 (4.12 投票)、日高市 (4.26 投票)、新座市 (7.5 投票)、富士見市 (7.26 投票)、入間市 (10.18 投票)、白岡市 (11.15 投票)、川越市 (2.7 満了)、朝霞市 (3.16 満了)
町長	美里町 (4.26 投票)、伊奈町 (4.26 投票)、鳩山町 (7.5 投票)、東秩父村 (8.23 投票)、嵐山町 (8.30 投票)、越生町 (2.24 満了)
議会議員	松伏町 (4.12 投票)、志木市 (4.12 投票)、坂戸市 (4.12 投票)、入間市 (3.29 満了)、戸田市 (1.31 投票)、富士見市 (3.31 満了)

### 4. 地区の運営

各地区の協力のもと、地域の実情に合わせた活動を実施致します。



奥富委員長

### 5. 総務・財政活動

貴重な収入を確保することを目的とした「政治資金パーティー」等、団体の活動促進事業を必要に応じ実施致します。

### 6. 広報活動

広報誌「埼政連」の発行を年2回行うとともに、埼政連専用ホームページ更新を随時行い、会員及び関係団体等への報告を致します。

### 令和2年度収支予算 (単位:円)

科 目	予算額
<b>1. 事業活動収入</b>	
入会金収入	8,500,000
会費収入	21,176,400
交付金収入※	0
雑収入	500,000
事業活動収入計	30,176,400
<b>2. 事業活動支出</b>	
組織活動費支出	19,900,000
選挙関係費支出	2,300,000
寄付・交付金支出	7,373,250
調査研究費支出	1,600,000
その他事業費支出	11,602,000
事業活動支出計	47,775,250
事業活動収支差額	△12,598,850
<b>3. 予備費</b>	
予備費	16,077,203
当期収支差額	△28,676,053
前期繰越収支差額	28,676,053
次期繰越収支差額	0

※全政連年会費納入方法変更に伴い廃止

# 地区による市町村への要望・陳情活動

埼政連の各地区は、管轄の市町村長・市町村議会議長に対して、地域事情に応じた要望・陳情活動を実施しております。市町村からの回答を取りまとめましたのでご覧下さい。

要望・陳情項目	要望・陳情先	回答
宅地建物取引士証の提示による固定資産評価証明書の交付	蕨市、さいたま市、他18市町	宅地建物取引士による職務上請求権による証明書の取得については、現在のところ国の考え方が示されていないため難しい状況です。今後とも国動きを注視して参りたいと考えております。(春日部市)
市町村公的審議会等委員への公益社団法人埼玉県宅地建物取引業協会会員の登用	さいたま市、本庄市、他30市町	審議会の委員については、それぞれの審議会等の設置目的や性質、関係条例などを勘案して選任しており、各分野の専門的な知見等を市審議運営に活かしていくことができるよう、今後とも委員の的確な登用に努めてまいります。(越谷市)
空家等対策の推進に関する特別措置法第7条が定める協議会への公益社団法人埼玉県宅地建物取引業協会会員の登用並びに空家・空地の利活用等	蕨市、本庄市、所沢市	空家対策協議会については、現在、設置の在り方を含めて調査研究を進めているところであります。今後、検討してまいりたいと存じます。(蕨市)
首都高速道路埼玉新都心線延伸に伴うLRT導入	さいたま市	収支採算性や導入空間の確保といった課題の解決に向けた検討を進めているところでございます。
埼玉高速鉄道の早期延伸と周辺地域開発のための用途地域見直し変更	さいたま市	地下鉄7号線の延伸にあわせて、土地利用のあり方を検討してまいりたいと考えております。
埋蔵文化財包蔵地内の本発掘調査に係る費用負担の救済措置等	川口市、他4市1町	開発業者等の事業者の発掘費用については、今後とも事業者の負担軽減につながるよう努めて参ります。(川口市)
地下鉄8号線誘致活動のさらなる推進	越谷市、草加市、八潮市	今後も、地下鉄8号線建設促進並びに誘致期成同盟会の構成市町と連携した上で、情報共有を図りながら、活動をすすめます。(八潮市)
無電柱化の推進	川口市	市の重要な施策の進捗に合わせて、無電柱化を行うと整備効果が大きいと考えられる路線等について、今後検討してまいります。
鳩ヶ谷ブルーム跡地の利用計画について	川口市	現在、隣接する公園と一緒に防災機能を持つ公園として整備を行う予定で、整備に関する基本方針を定めているところです。
市街化調整区域の立地規制緩和	川口市	平成31年4月1日より市街化調整区域内での特定施設の立地を可能とする規制緩和を施行しました。今後は、土地の利活用の動向を注視し、関係部局と調査・研究していきます。
空家対策に関する連携	川口市	本市といたしましては、流通性のある空き家は市場原理に基づく流通による解消を原則とし、流通が困難な不良・老朽空き家の解消に注力してまいりたいと考えております。
独居老人・ひきこもりの問題	川口市	見守り活動を通じて、単身高齢者の孤立防止に努めて参ります。医療機関や関係機関等と連携したひきこもりの支援をして参ります。
ゴミ問題に関する町会との連携	川口市	冊子やアプリの公開で外国人に向けた情報提供に努めているところでございます。
町会への加入問題	川口市	町会・自治会と連携し、広報・啓発に努めています。
農振除外緩和・申請受付事務の迅速化	上尾市、桶川市、北本市、他2市町	市としても対応していかたい。(鴻巣市)
上尾バイパス・圏央道IC周辺地区の利便性向上に関する規制緩和	上尾市、桶川市、北本市、他2市町	必要に応じた手続きを順じる。(鴻巣市)
物件調査の簡素化	熊谷市	市のサイトで担当部署の所在地や計画区域の周知、ネットでの申請書取得対策を行っております。地図等を他部署でも参照できるように統合型GISの構築を進めています。
道路・水路等官民査定の迅速化	熊谷市、深谷市、寄居町	申請時に土地家屋調査士等による現地測量データ及び測量に基づく図面等を提供して頂くことで、境界確認事務にかかる期間の短縮につながると考えております。(深谷市)
空き家等の不動産所有者が不明・不在の場合の情報開示	熊谷市、深谷市、寄居町	空き家所有者本人の同意が得られれば、空き家所有者の情報提供が可能と考えております。先進自治体の取組状況等を注視し、情報提供の仕組み等について検討してまいります。(深谷市)
トイレの汲取り及びトイレの浄化槽汲取り清掃業者の選択自由化	本庄市	前向きに検討します。
草加市の保有する遊休地等不動産利活用推進	草加市	今後におましましても、公益社団法人埼玉県宅地建物取引業協会埼玉東支部の協力をお願いいたします。
空き家等対策推進のための除去費用補助金給付制度及び固定資産税等特例除外期限の延長制度導入	草加市	所有者が対応を保留する恐れがあるため、制度の導入に際しての問題点や運用の方法について調査及び研究を行ってまいります。
外環自動車道、東埼玉道路、八潮パーキングエリア等の沿道及び周辺土地利用促進	八潮市	今後も、関係機関等と協議・調整を図るとともに、国等への要望活動を行い早期実現に向け取り組んでいきます。
八潮市南部一体型特定土地区画整理事業における最低敷地面積引き下げ早期実現	八潮市	敷地面積の最低限度については、建築物の密集を防ぐため、容積率は南部地区周辺の既成市街地との整合を図り、200%とする必要があったことから165%としています。
つくばエクスプレス線の東京駅までの延伸及び羽田空港から臨海部を結ぶと言われている新路線(新地下鉄構想)への乗り入れ実現	八潮市、三郷市	今後も引き続き、交通アクセス、利便性の向上が図られるよう沿線自治体と連携し、鉄道事業者に対し要望してまいります。(三郷市)
「市街化調整区域内農地の『農地転用許可』・県知事許可から越谷市許可へ権限委譲申請推進に関する件」について	越谷市	権限委譲を受けた場合でも、事務処理期間の短縮は望めなく、審査基準の緩和もされないことから、埼玉県からの権限委譲を受けることを考えておりません。ご理解を賜りたいと存じます。
国道・県道・都市計画道路の沿道の農振除外(白地地域)	春日部市、久喜市、幸手市、他2町	市が作成する農業以外の土地利用計画に基づき関係機関との調整が整った上で、農用地区域の変更をすることとなります。(春日部市)
市街化調整区域における開発許可基準等の緩和及びその申請事務処理の迅速化	春日部市、久喜市、幸手市、他2町	秩序ある土地利用を行い、都市と自然が調和した安心安全で活力のあるまちづくりを図ってまいりたいと考えています。申請事務処理については、標準処理期間を基に、迅速化を図ってまいりたいと考えています。(幸手市)
さいたま地方法務局蓮田出張所の建設、あるいは、法務局登記資料取得のための市役所における端末機設置	蓮田市	蓮田市役所の登記簿データ端末の設置について検討いたしましたが、設置コストが高価なため見送りとなっていましたが、ただし引き続き検討はいたします。
地下鉄7号線延伸・沿線地域整備促進、地域の活性化や首都圏鉄道ネットワークの強化、地下鉄7号線の岩槻・蓮田以北への早期延伸実現	蓮田市	地下鉄7号線は、未だ蓮田市に於いては見通しが行えない状況であります。しかしながら、実現に向け努力している次第であります。
宅地建物に関する消費者負担増が、発生する条例等の改正があつた場合の周知	羽生市	羽生市内の宅地建物に関する消費者への負担増条例等の改正があつた場合、宅建協会会員に周知をお願い出来るよう、検討する。
住宅地開発規制について	羽生市	規制の緩和を行いより開発しやすい羽生市になるよう対応を検討したいと考えます。
私道における上下水道・ガスの掘削承諾書について	朝霞市、志木市、和光市、新座市	水道管理設工事に伴う私道掘削承諾については、工事を施工するための施行者と私道所有者間の同意事項と考えているため、当市では承諾(同意)書の提出は求めていません。(和光市)
四市行政との空家関連事業協定の締結	和光市	空き家関連事業協定の締結について準備をしてまいります。
国道254号バイパスの早期開通	朝霞市、志木市、和光市	国や埼玉県に対して財源の確保を引き続き要望してまいります。(朝霞市)
都市計画・建築基準法に基づく制限の見直し	富士見市、ふじみ野市、三芳町	富士見市計画として2市1町(富士見市・ふじみ野市・三芳町)での協議が必要である。(ふじみ野市)
関越道所沢IC周辺の開発と用途変更	所沢市	引き続き県とともに相談しつづけて参りたい。
ゴミの問題について	所沢市	自治会等とともに協力し合いながら、よりスマートなごみ収集ができるようにしていこうと思います。
圏央道IC周辺地区の利便性を向上させるための規制緩和	狭山市、入間市、日高市、他1市2町	協力して進めたいが、農地法関連で現状は非常に難しい。(日高市)

※回答は代表的なものを掲載しております。

## 嵐山渓谷バーベキュー場

(平成29年8月撮影)

国道254号線からのアクセスが良く、売店・野外炉・水場もあります。川原が広いため、大きめのテントを張ってバーベキューを楽しむことができます。バーベキュー場に沿って流れる榎川は、綺麗で穏やかで、水位も浅く安心して川遊びもできます。新型コロナウイルス感染症による影響で今年は6月20日より営業を再開しておりますが、感染症の蔓延状況によりバーベキュー場が閉場となる可能性があります。

### 政治に関する



#### ◎選挙違反の連座制とは何ですか？

候補者に選挙違反はないが、候補者と一定の関係にある人物が選挙違反により刑が確定した場合、候補者は当選無効となり、連座確定日から同一選挙区においての立候補が5年間禁止されます。立候補の禁止は落選者にも適用されます。選挙運動に携わった者へ違法な支払いがあれば、候補者の政治生命を奪うことになります。選挙運動はボランティアが無難です。



## \* 編集後記

総務財務副委員長兼広報副委員長

山本 榮治（北埼地区）

早いもので もう7月！夏本番ですね。

でも今年はちょっと違いますね。世界中を襲った未曾有の新型コロナ。この影響で人々の社会生活、経済活動が変わろうとしています。

政治も大きな変革の年になりそうです。私たちは大きく変わろうとしている世の中をしっかりと見つめ、その変化に柔軟に対応していきたいものです。

先般、人の移動制限、自粛が解除され、人の動きが活発になってきました。新型コロナに、熱中症等様々なリスクに充分注意しながら、この夏を乗り切りましょう!!



### ■編集委員

役 職	氏 名	所属地区名
担当副会長	松永好夫	川口
委 員 長	井上 敏	秩父
副 委 員 長	山本 榮治	北埼
委 員	清宮喜三郎	さいたま浦和
*	沼田 彰史	大宮

役 職	氏 名	所属地区名
委 員	佐藤泰彦	彩央
*	奥山 寛	埼玉西部
*	八木正明	所沢
幹事長	内田 茂	埼玉北
副幹事長	木村忠義	埼玉東

■令和2年7月20日発行 ■発行所 埼玉県宅建政治連盟

〒330-0055 埼玉県さいたま市浦和区東高砂町6-15

●発行人 三輪 昭彦

●編集人 井上 敏

電話 048-811-1816（直通） FAX 048-811-1821

ホームページURL <http://www.saiseiren.jp>

### 埼政連への ご意見・ご要望募集中

埼政連では、本会活動に会員の皆様の声を反映させる為、ご意見・ご要望を募集しています。

税制・開発行政の問題点や規制緩和策などがございましたら、どしどし下記まで御電話又はFAXにて、お寄せください。

TEL 048-811-1816

FAX 048-811-1821